

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和8年8月7日
【中間会計期間】	第108期中（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 勝彦
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	（079）437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 克弥
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町新野辺3050番地
【電話番号】	（079）437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 克弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自令和7年 1月1日 至令和7年 6月30日	自令和8年 1月1日 至令和8年 6月30日	自令和7年 1月1日 至令和7年 12月31日
売上高 (百万円)	20,969	23,489	41,977
経常利益 (百万円)	2,009	2,624	3,780
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,400	1,868	3,277
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,612	4,748	6,002
純資産額 (百万円)	39,476	47,492	43,328
総資産額 (百万円)	60,658	70,643	65,653
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	165.10	223.98	389.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	66.6	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	2,106	2,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,033	502	1,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	701	1,455
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,715	8,164	7,256

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や中東情勢、金融資本市場の変動による下振れリスクなど不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、706億43百万円（前連結会計年度末比49億89百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が7億43百万円、流動資産のその他が3億91百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が10億8百万円、受取手形及び売掛金が13億87百万円それぞれ増加したことなどにより、309億25百万円（前連結会計年度末比11億8百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が2億44百万円減少しましたが、投資有価証券が42億55百万円増加したことなどにより、397億17百万円（前連結会計年度末比38億81百万円増）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が8億5百万円減少しましたが、未払消費税等が2億30百万円、繰延税金負債が13億63百万円増加したことなどにより、231億50百万円（前連結会計年度末比8億25百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が12億43百万円、その他有価証券評価差額金が28億92百万円それぞれ増加したことなどにより、474億92百万円（前連結会計年度末比41億64百万円増）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は234億89百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は22億57百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は26億24百万円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億68百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量が秋用肥料の値上がりを見越した駆け込み需要により増加したことに加え、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は78億32百万円と前年同期に比べ20.9%の大幅な増加となり、営業利益は6億70百万円と前年同期に比べ45.2%の大幅な増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、主力の凝集剤の販売数量は前年同期並みに推移したものの、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は69億22百万円と前年同期に比べ9.6%の増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルや自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したものの、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことに加え、医薬品添加剤の新製品を市場投入したことなどにより、売上高は36億73百万円と前年同期に比べ13.4%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は77百万円と前年同期に比べ12.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は106億73百万円と前年同期に比べ10.7%の大幅な増加となり、営業利益は13億38百万円と前年同期に比べ25.6%の大幅な増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は前年同期並みに推移したものの、販売価格が上昇し、売上高は19億8百万円と前年同期に比べ3.8%の増加となり、加えてエネルギーコストの減少により、営業利益は87百万円と前年同期に比べ673.4%の大幅な増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が中東情勢の影響などにより減少し、売上高は8億96百万円と前年同期に比べ13.3%の大幅な減少となり、加えて販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は1百万円と前年同期に比べ89.8%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は6億56百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となり、営業利益は3億73百万円と前年同期に比べ3.1%の減少となりました。

(運輸)

物品販売は減少したものの、貨物輸送量や荷役量が増加したことにより、売上高は15億21百万円と前年同期に比べ15.4%の大幅な増加となり、営業利益は1億93百万円と前年同期に比べ32.9%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは21億6百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億1百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ9億8百万円増加し、81億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が12億83百万円、仕入債務の減少による資金の減少が8億5百万円、法人税等の支払額が5億55百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益26億14百万円、減価償却費7億4百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が7億6百万円、その他の資産の減少による資金の増加が5億12百万円、その他の負債の増加による資金の増加が2億42百万円あったことなどにより、21億6百万円の資金の増加(前年同期は22百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が4億43百万円あったことなどにより、5億2百万円の資金の減少(前年同期は10億33百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が6億25百万円あったことなどにより、7億1百万円の資金の減少(前年同期は6億71百万円の減少)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億86百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	超高塩基度 ポリ塩化 アルミニウム 製造設備増強	2,853	-	自己資金	令和8年7月	令和10年7月	100%増強

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和8年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和8年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	9,458,768	9,458,768	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	9,458,768	9,458,768	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和8年1月1日～ 令和8年6月30日	-	9,458	-	2,147	-	1,217

(5) 【大株主の状況】

令和 8 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株 式 (自己 株式を除 く。) の 総数に対 する所有 株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	644	7.72
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川インターシティ A 棟)	384	4.60
三菱 U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	302	3.62
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内 1 丁目 15 - 20	286	3.43
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 番地の 1	237	2.85
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草 2 丁目 6 - 7	223	2.67
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町 8 - 8	200	2.40
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺 3061	187	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	169	2.03
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 28 番 1 号	152	1.82
計	-	2,787	33.39

(注) 1 . 当社は自己株式 1,111 千株を保有しております。

- 2 . 令和 8 年 1 月 19 日付で株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) (特例対象株券等) において、令和 8 年 1 月 12 日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書 (変更報告書) (特例対象株券等) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	120	1.27
三菱 U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	421	4.45
三菱 U F J アセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号	28	0.30
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 2 号	28	0.30
計	-	598	6.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 8 年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,111,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,333,600	83,336	-
単元未満株式	普通株式 13,868	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,768	-	-
総株主の議決権	-	83,336	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数99株が含まれております。

【自己株式等】

令和 8 年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町 2 番地	1,111,300	-	1,111,300	11.75
計	-	1,111,300	-	1,111,300	11.75

(注) 当中間会計期間末の自己株式数は1,111,399株であります。

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役の個人別の報酬額の決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会が、指名・報酬委員会に原案を諮問して得た答申を踏まえ、定時株主総会終了後に開催された取締役会で決定いたしました。

なお、当社の役員報酬制度の概要については、有価証券報告書にて開示しております。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和 7 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166	8,174
受取手形及び売掛金	10,968	12,356
電子記録債権	2,962	2,858
有価証券	199	99
商品及び製品	4,779	4,036
仕掛品	383	551
原材料及び貯蔵品	2,230	2,099
その他	1,141	750
貸倒引当金	15	2
流動資産合計	29,816	30,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,782	24,906
減価償却累計額	17,042	17,329
建物及び構築物（純額）	7,740	7,576
機械装置及び運搬具	17,737	17,784
減価償却累計額	16,343	16,489
機械装置及び運搬具（純額）	1,394	1,294
工具、器具及び備品	2,024	2,100
減価償却累計額	1,561	1,649
工具、器具及び備品（純額）	463	450
土地	7,695	7,680
リース資産	440	440
減価償却累計額	160	174
リース資産（純額）	279	265
建設仮勘定	197	259
有形固定資産合計	17,771	17,527
無形固定資産		
のれん	82	78
借地権	66	66
ソフトウェア	258	184
水道施設利用権等	10	10
無形固定資産合計	418	339
投資その他の資産		
投資有価証券	17,235	21,490
繰延税金資産	59	49
その他	386	342
貸倒引当金	34	31
投資その他の資産合計	17,646	21,850
固定資産合計	35,836	39,717
資産合計	65,653	70,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,478	6,673
短期借入金	454	484
1年内返済予定の長期借入金	106	91
リース債務	31	31
未払金	1,624	1,462
未払法人税等	555	718
未払消費税等	134	364
賞与引当金	70	61
災害損失引当金	94	102
その他	599	747
流動負債合計	11,150	10,736
固定負債		
長期借入金	398	323
リース債務	276	261
繰延税金負債	4,140	5,503
災害損失引当金	275	258
退職給付に係る負債	3,384	3,366
預り保証金	2,557	2,556
その他	141	143
固定負債合計	11,174	12,413
負債合計	22,324	23,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,544	1,572
利益剰余金	31,122	32,365
自己株式	1,964	1,948
株主資本合計	32,849	34,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,788	12,680
退職給付に係る調整累計額	249	224
その他の包括利益累計額合計	10,038	12,904
非支配株主持分	440	451
純資産合計	43,328	47,492
負債純資産合計	65,653	70,643

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
売上高	20,969	23,489
売上原価	15,837	17,487
売上総利益	5,132	6,002
販売費及び一般管理費	1 3,429	1 3,744
営業利益	1,702	2,257
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	295	336
その他	40	40
営業外収益合計	339	383
営業外費用		
支払利息	7	9
廃棄物処理費用	6	3
為替差損	14	-
その他	2	3
営業外費用合計	31	16
経常利益	2,009	2,624
特別利益		
固定資産交換差益	-	3
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	16	9
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	37	16
投資有価証券評価損	8	0
特別損失合計	46	20
税金等調整前中間純利益	1,979	2,614
法人税、住民税及び事業税	570	715
法人税等調整額	11	17
法人税等合計	581	732
中間純利益	1,398	1,881
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	1	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,400	1,868

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
中間純利益	1,398	1,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	2,892
退職給付に係る調整額	2	25
その他の包括利益合計	214	2,866
中間包括利益	1,612	4,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,614	4,735
非支配株主に係る中間包括利益	1	13

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,979	2,614
減価償却費	622	704
のれん償却額	2	4
投資有価証券売却損益 (は益)	9	1
固定資産売却損益 (は益)	5	2
投資有価証券評価損益 (は益)	8	0
固定資産除却損	37	16
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	15
災害損失引当金の増減額 (は減少)	31	9
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	41	54
受取利息及び受取配当金	298	343
支払利息	7	9
固定資産交換差益	-	3
売上債権の増減額 (は増加)	1,833	1,283
棚卸資産の増減額 (は増加)	327	706
仕入債務の増減額 (は減少)	91	805
その他の資産の増減額 (は増加)	216	512
その他の負債の増減額 (は減少)	21	242
その他	28	30
小計	423	2,324
利息及び配当金の受取額	298	343
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	740	555
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	769	443
固定資産の売却による収入	7	20
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却による収入	20	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	172	-
その他	117	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	107	30
長期借入金の返済による支出	81	90
配当金の支払額	466	625
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	701
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,742	908
現金及び現金同等物の期首残高	7,458	7,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,715	1 8,164

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

（ １ ）中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (令和 7 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
受取手形	55百万円	- 百万円
電子記録債権	198	-

(中間連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
発送費	1,512百万円	1,577百万円
給料及び手当 ()	687	752
賞与引当金繰入額 ()	24	29
減価償却費 ()	147	174
退職給付費用 ()	24	21
貸倒引当金繰入額	0	12
研究開発費	232	386

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
給料及び手当	135百万円	196百万円
賞与引当金繰入額	-	5
減価償却費	14	62
退職給付費用	7	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
現金及び預金勘定	5,625百万円	8,174百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	10	10
有価証券	100	-
現金及び現金同等物	5,715	8,164

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 7 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	466	55	令和 6 年 12 月 31 日	令和 7 年 3 月 28 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 8 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	625	75	令和 7 年 12 月 31 日	令和 8 年 3 月 27 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自令和7年1月1日 至令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	6,477	-	-	-	-	-	6,477	-	6,477
水処理薬剤	-	6,313	-	-	-	-	6,313	-	6,313
機能性材料	-	3,240	-	-	-	-	3,240	-	3,240
建材	-	-	1,837	-	-	-	1,837	-	1,837
石油	-	-	-	1,024	-	-	1,024	-	1,024
不動産	-	-	-	-	3	-	3	-	3
運輸	-	-	-	-	-	1,262	1,262	-	1,262
その他	-	88	-	-	-	-	88	-	88
顧客との契約から 生じる収益	6,477	9,642	1,837	1,024	3	1,262	20,247	-	20,247
その他の収益 (注3)	-	-	-	10	654	56	721	-	721
外部顧客への売上高	6,477	9,642	1,837	1,034	658	1,318	20,969	-	20,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36	-	63	40	269	409	409	-
計	6,477	9,679	1,837	1,097	698	1,588	21,379	409	20,969
セグメント利益	461	1,066	11	14	385	145	2,084	382	1,702

(注) 1. セグメント利益の調整額 382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、洛東化成工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、
 のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、89
 百万円であります。

当中間連結会計期間（自令和 8 年 1 月 1 日 至令和 8 年 6 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 （注 1）	中間連結 損益計算 書計上額 （注 2）
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	7,832	-	-	-	-	-	7,832	-	7,832
水処理薬剤	-	6,922	-	-	-	-	6,922	-	6,922
機能性材料	-	3,673	-	-	-	-	3,673	-	3,673
建材	-	-	1,908	-	-	-	1,908	-	1,908
石油	-	-	-	886	-	-	886	-	886
不動産	-	-	-	-	3	-	3	-	3
運輸	-	-	-	-	-	1,462	1,462	-	1,462
その他	-	77	-	-	-	-	77	-	77
顧客との契約から 生じる収益	7,832	10,673	1,908	886	3	1,462	22,767	-	22,767
その他の収益 （注 3）	-	-	-	10	652	59	722	-	722
外部顧客への売上高	7,832	10,673	1,908	896	656	1,521	23,489	-	23,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34	-	55	39	273	403	403	-
計	7,832	10,707	1,908	952	696	1,795	23,892	403	23,489
セグメント利益	670	1,338	87	1	373	193	2,665	407	2,257

（注）1.セグメント利益の調整額 407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

連結財務諸表規則第111条第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間期連結会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）
1株当たり中間純利益	165円10銭	223円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （百万円）	1,400	1,868
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益（百万円）	1,400	1,868
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,480	8,341

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年8月7日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神 前 泰 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 智 岳
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の令和8年1月1日から令和8年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和8年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。